

成果連動型民間委託契約方式(PFS)事業の 社会的便益に関する調査業務

報告書概要版

令和5年3月
内閣府 成果連動型事業推進室

1. はじめに

■本事業の目的

- 「成果連動型民間委託契約方式（P F S：Pay For Success）共通のガイドライン」においては、地方公共団体等はP F S事業の支払上限額について、全ての成果指標が上限値まで改善した場合の支払額を、P F S事業効果額としての社会的便益を下回るよう設定することとしている。
- 本業務は、P F S事業の普及の促進に向けて、社会的便益の算出方法及び根拠となるデータ等の整理を目的とする。

■検討の論点

① アウトカム及び社会的効果・便益の構造整理

- 主要な政策分野におけるアウトカム及び社会的効果・便益の関係性の構造整理を行うとともに、その他の政策分野でも活用可能な方法論としてまとめることで、確度の高い社会的効果・便益の算定に向けた整理を行う。

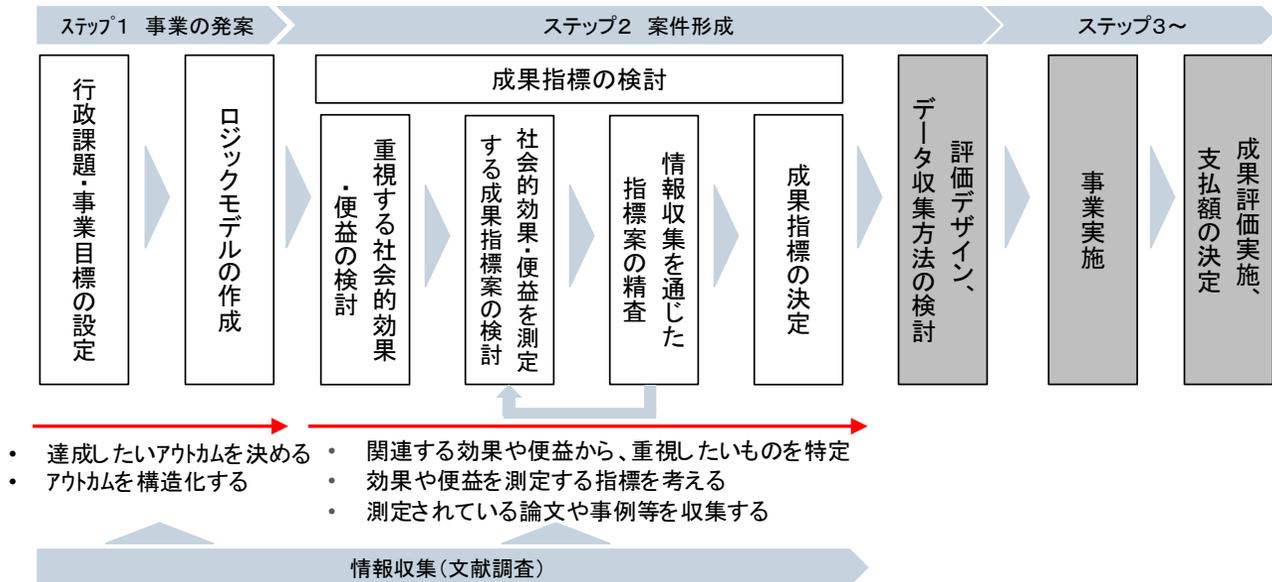
② 社会的効果・便益の算出時に必要な情報の収集

- 主要な政策分野のアウトカムに対して、社会的効果・便益の算定に必要な情報収集を行い、事前評価段階で参照可能なエビデンスの蓄積に向け取り組む。

③ 社会的便益の算定時に活用可能な手引きの整理

- 案件形成時の検討に資するよう、社会的効果・便益の算定に当たって参照可能な手引きとして取りまとめる。

【PFS事業の実施手順の全体像と、社会的効果・便益の算定の流れ】



2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

■調査の趣旨及び対象とした政策分野

- PFS事業における、アウトカム及び社会的効果・課題の構造整理調査の一環として、以下に示す主要な5つの政策分野に対してアウトカム調査を実施した。
※PFSアクションプランに定められる重点分野（介護予防、健康増進）、PFSの海外事例で事例のみられる分野（教育、就労支援）及び、社会環境変化に伴う新たな国の政策の重点分野（孤立緩和、社会参加）から選定。

01 高齢者の介護予防（介護予防）

02 健康増進

03 生活困難者等の就労支援（就労支援）

04 困難を抱える児童の福祉（教育）

05 孤独や孤立の緩和、社会参加の促進（孤立緩和,社会参加）

■調査の実施手順

【アウトカム、社会的効果・便益のリストの作成】

- 調査対象とした政策分野ごとに、文献調査及び先行事例調査を通じて、代表的なアウトカム及び社会的効果・便益を収集、整理した。
- 文献調査としては、主に政府、公的機関及び民間シンクタンクが作成するデータベースを参照している。また、国内でPFS事業の事例がある介護予防、健康増進、就労支援分野については、内閣府の整理するPFS事例集等の事例情報も参照のうえで整理を行った。

【標準ロジックモデルの作成】

- PFS事業においては、アクティビティ、アウトプット、アウトカム、社会的効果・便益を体系的に図示したロジックモデルとしての取りまとめがされる。
- 本業務では、具体的なPFS事業を念頭に置いた検討を行うものではないが、先行する政策分野別のPFS事業等の事例調査等を通じて、資源、活動、アウトカム、社会的効果・便益の関係を構造的に整理した。

2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

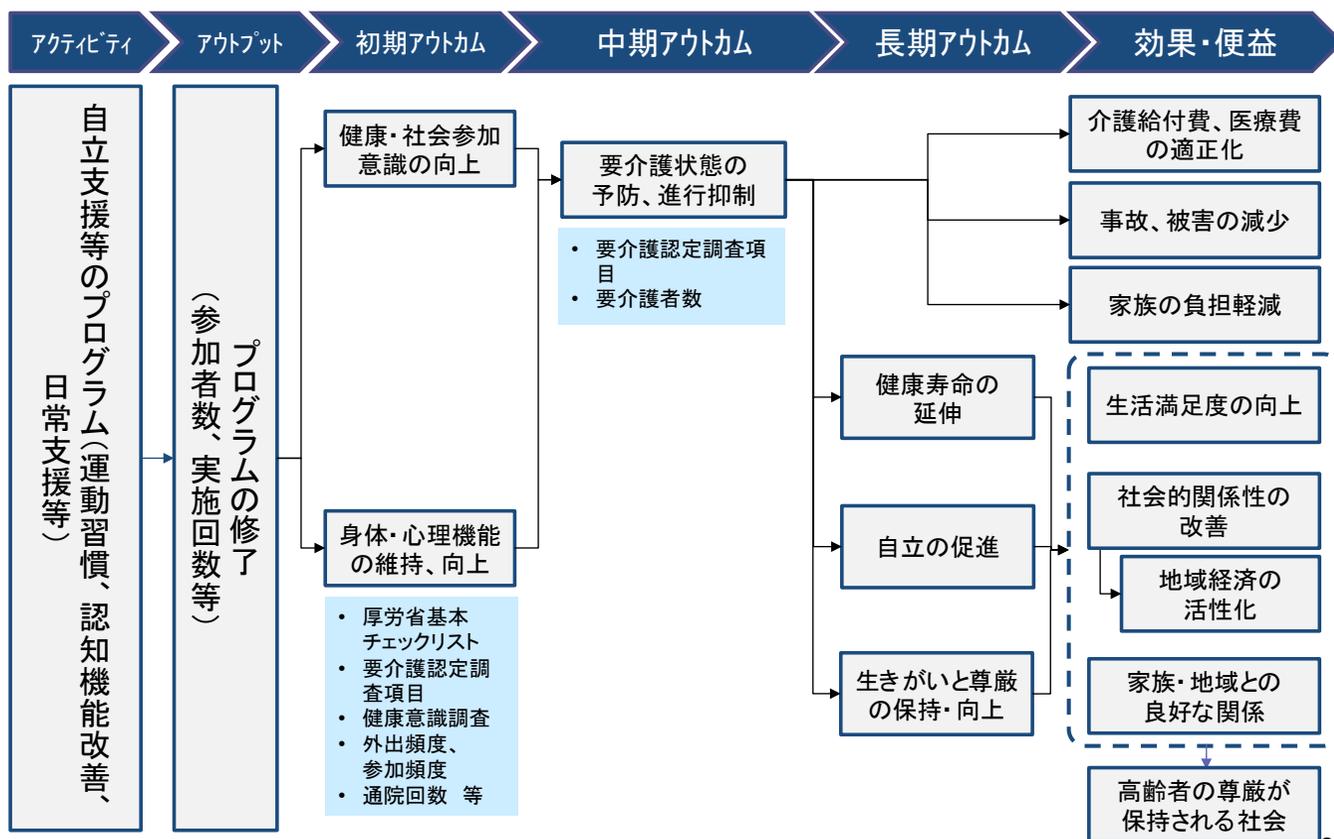
(1) 介護予防

- 介護予防分野の主なアウトカムとしては、介護予防がはかられている状態として、「要介護状態の予防、進行抑制」「健康寿命の延伸」「自立の促進」「生きがいと尊厳の保持・向上」等があげられる。
- また、同分野の主な社会的効果・便益としては、「介護給付費・医療費の適正化」「事故、被害の減少」「家族の負担軽減」等があげられる。

【標準ロジックモデル(介護予防)】

介護予防分野のアウトカム

アウトカム中分類	アウトカム詳細(例)
身体的・心理的健康の維持・向上	ADL、IDAL等の要介護認定調査項目の維持・向上
	病状の改善・コントロール
	体力の維持・向上
	認知機能の維持・向上
健康・社会参加に対する意識の向上	健康に関する意識の向上
	社会参加に関する意識の向上
自立の促進	良好な人間関係の構築
	居場所(働く場、趣味の場など)がある
	社会参加に必要な環境が整う
	地域の高齢者に対する理解の促進
	地域の高齢者に対するサポート体制の強化
健康寿命の延伸	健康寿命の延伸
要介護状態の予防・進行抑制	介護リスクの低減
	要介護状態の進行抑制・改善
生きがいと尊厳の保持・向上	生きがいや楽しみの創出
	高齢者の生活満足度



介護予防分野の社会的効果・便益

介護給付費、医療費の適正化
事故、被害の減少
家族の負担軽減
地域経済の活性化
高齢者の尊厳が保持される社会の創出

資料：社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブホームページ アウトカム指標データベース

(https://simi.or.jp/tool/outcome_indicators_db) に基づき作成

2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

(2) 健康増進

- 健康増進分野の主なアウトカムとしては、健康増進が実現された結果として「健康寿命の延伸」「身体的・心理的健康の維持・向上」「家族・社会との関係性の向上」等があげられる。
- 同分野の主な社会的効果・便益としては、「医療費の抑制」「介護給付費の抑制」「QoLの向上」等があげられる。

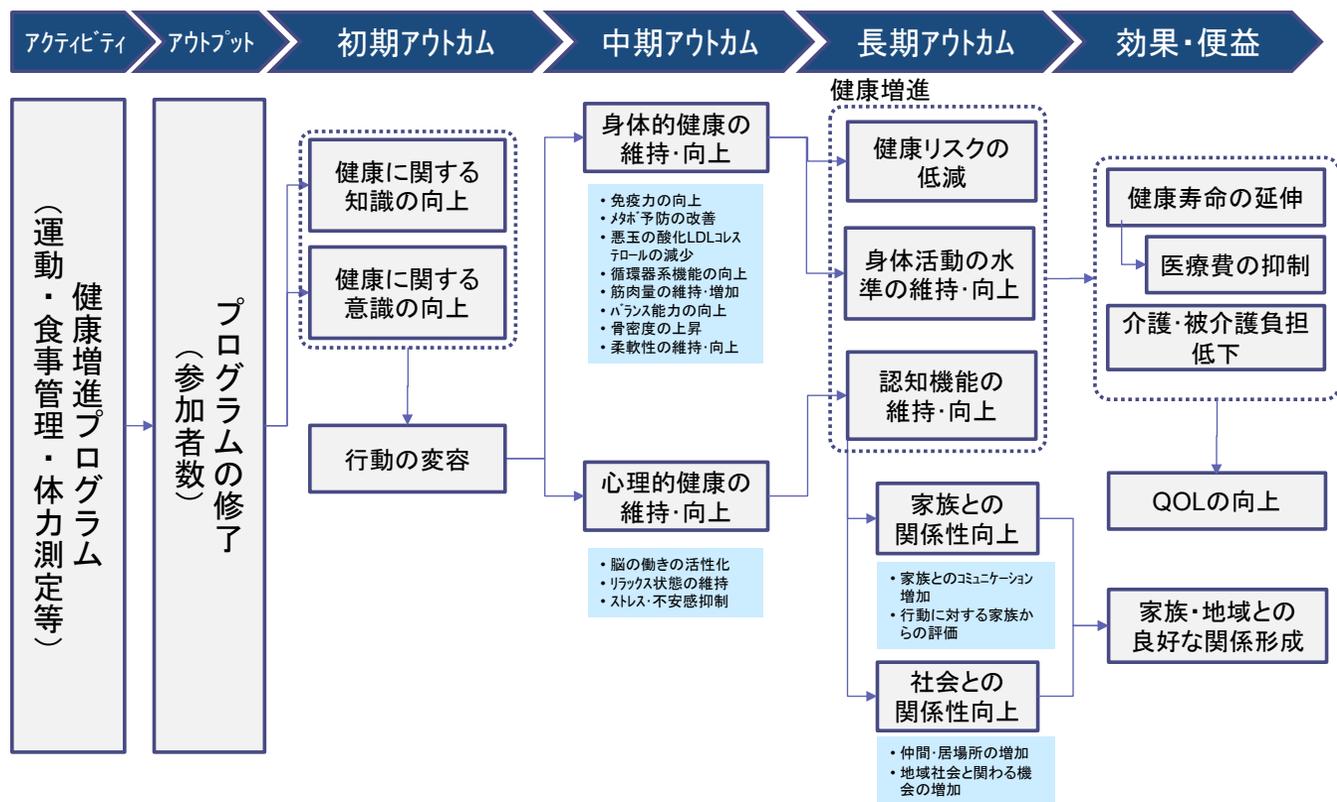
■健康増進分野のアウトカム

アウトカム中分類	アウトカム詳細 (例)
健康に関する知識・意識の向上	健康に関する知識・意識の向上
行動の変容	行動への態度の変化 行動の変容・行動の維持
身体的・心理的健康の維持・向上	健康リスクの低減 身体機能の水準の維持向上 認知機能の維持向上 各種指標 (メボリックシンドローム該当率等) の改善 健康状態の改善・コントロール 抑鬱・ストレス状態の軽減・維持
家族・社会との関係性の向上	家族との関係性の向上 仲間・居場所の増加
健康寿命の延伸	健康寿命の延伸

■健康増進分野の社会的効果・便益

医療費の抑制
介護給付費の抑制
QoLの向上
家族・地域との良好な関係性の形成

【標準ロジックモデル(健康増進)】



2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

(3) 就労支援

- 就労支援分野の主なアウトカムとしては、就労が実現された結果として「健康寿命の延伸」「生活自立」「社会自立」等があげられる。
- 同分野の主な社会的効果・便益としては、「所得税納税額、社会保険料徴収の増加」「公的給付（生活保護費等）の削減」「医療費、介護給付費適正化」「QoLの向上」等があげられる。

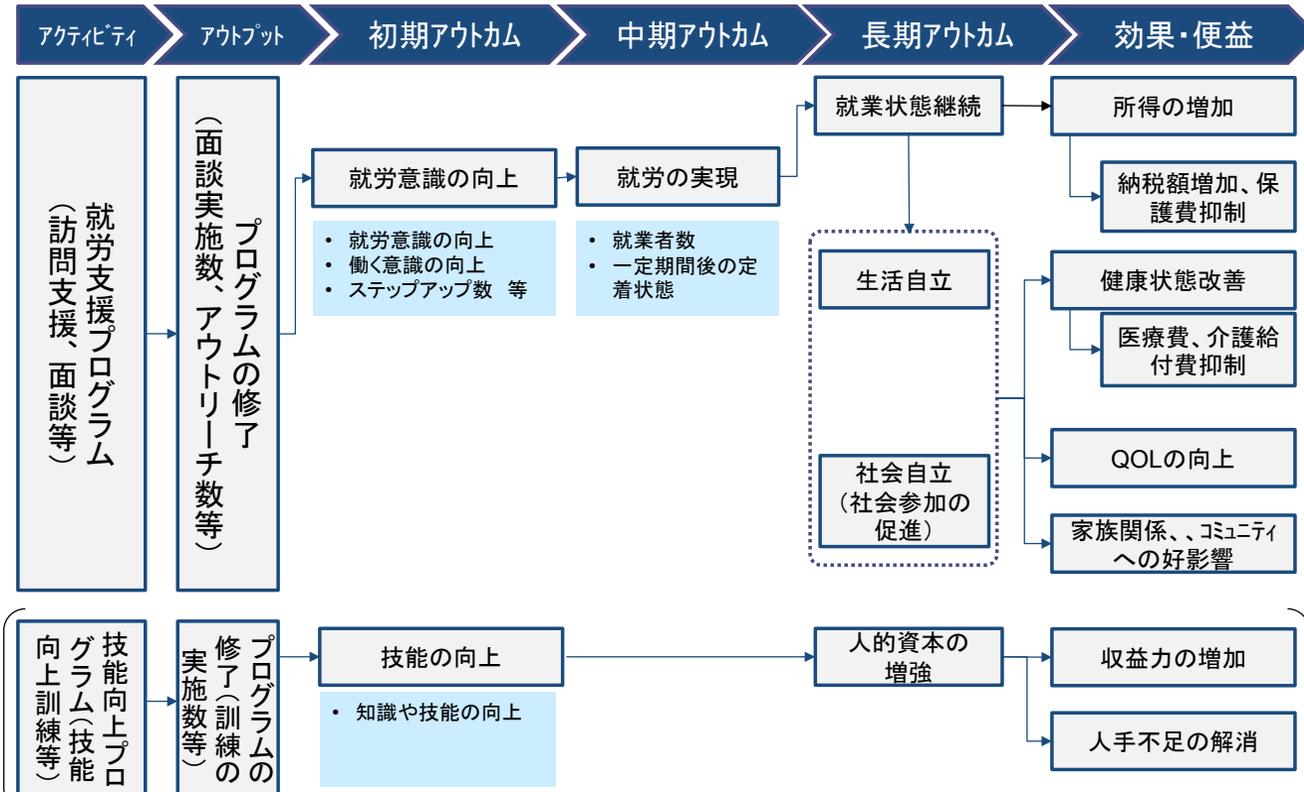
■就労支援分野のアウトカム

アウトカム中分類	アウトカム詳細（例）
就労意識の向上	就労意識の向上
	求職活動状況の改善
	就労のための知識や技能の獲得
就労の実現	就業の実現
就労状態の継続	一定期間後の就労状態の継続
生活自立	生活習慣の改善
	心身の健康状態の改善
社会自立	コミュニケーション能力の向上
	自己肯定感の向上
健康寿命の延伸	要介護度進行の抑制
	健康寿命の延伸
技能の向上	生産性の向上
	収益力の向上

■就労支援分野の社会的効果・便益

所得税納税額、社会保険料徴収の増加
公的給付（生活保護費等）の削減
医療費、介護給付費適正化
QoLの向上
家族関係、コミュニティへの好影響

【標準ロジックモデル(就労支援)】



PFS事業としての事例は見られないが政策分野に関連

2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

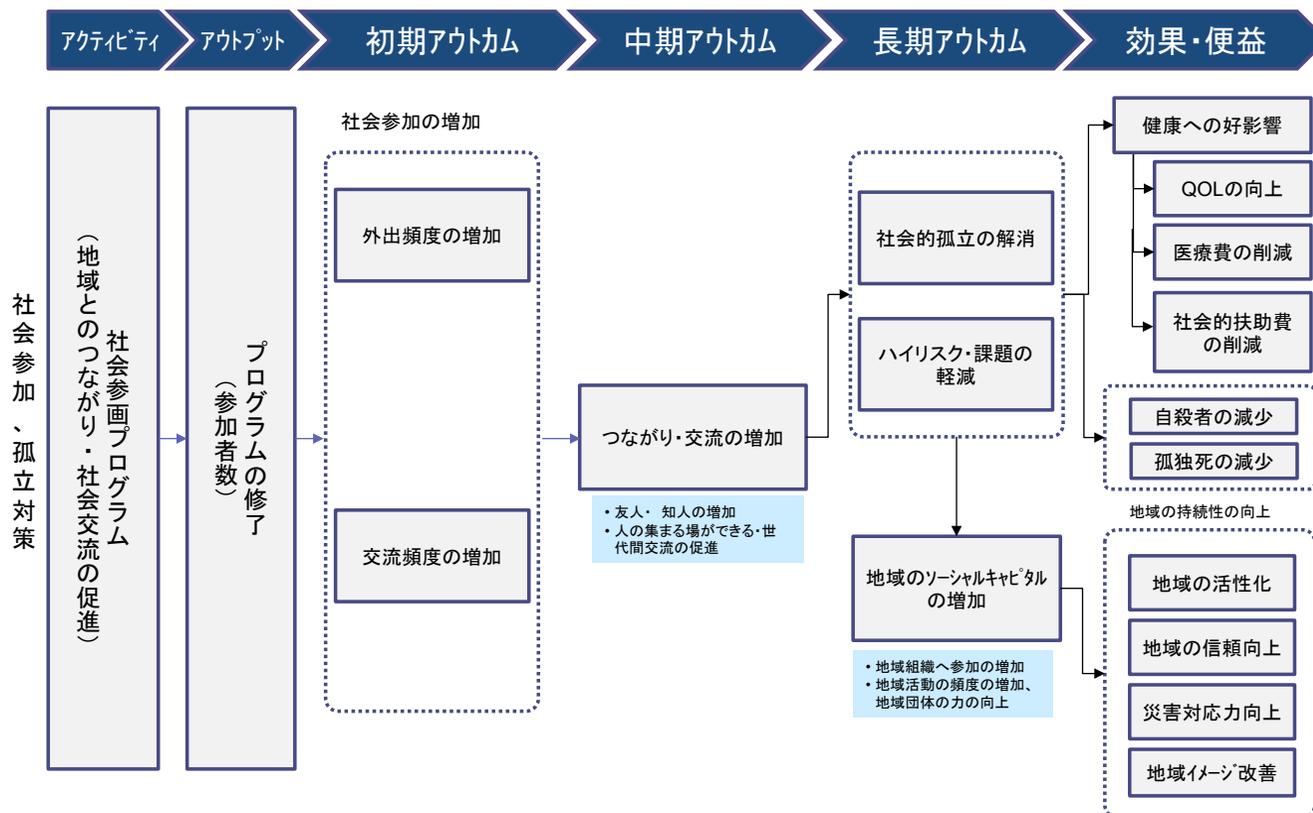
(4) 孤立対策・社会参加

- 孤立対策・社会参加分野の主なアウトカムとしては、孤立が解消され社会参加の促進が実現された結果として「地域のソーシャルキャピタルの増加」「社会的孤立の解消」「ハイリスク・課題の軽減」等があげられる。
- 同分野の主な社会的効果・便益としては、「QoLの向上」「医療費の削減」「自殺者の減少・孤独死の減少」等があげられる。

■ 孤立対策・社会参加分野のアウトカム

アウトカム中分類	アウトカム詳細 (例)
社会参加の増加	外出頻度、交流頻度の増加 地域活動等への参加の増加
地域のソーシャルキャピタルの増加	地域活動の状況 地域活動の頻度の増加、地域団体の力の向上 地域イメージの改善
つながり・交流の増加	日常的な付き合い、友人などとの付き合いの程度の改善 地域の会への参加 他人への信頼の程度
ハイリスク・課題の軽減	いじめ減少、うつ者減少、自殺者減少 引きこもり者の減少
社会的孤立の解消	自己肯定感・幸福感の増大 心身の健康状態の改善
■ 孤立対策・社会参加分野の社会的効果・便益	
QoLの向上	
医療費の削減	
自殺者の減少・孤独死の減少	
地域の活性化	
地域イメージの改善	
就労の実現	

【標準ロジックモデル(孤立対策・社会参加)】



2. 政策分野ごとの代表的なアウトカム及び社会的効果・課題の整理

(5) 教育

- 教育分野の主なアウトカムとしては、学力の向上（学習意欲の向上や学習習慣の定着等）や、それらを通じた「家庭・学校での行動の改善」「自立」等があげられる。
- 同分野の主な社会的効果・便益としては、「所得税納税額、社会保険料徴収の増加」「公的給付（生活保護費等）の削減」「医療費、介護給付費適正化」等があげられる。

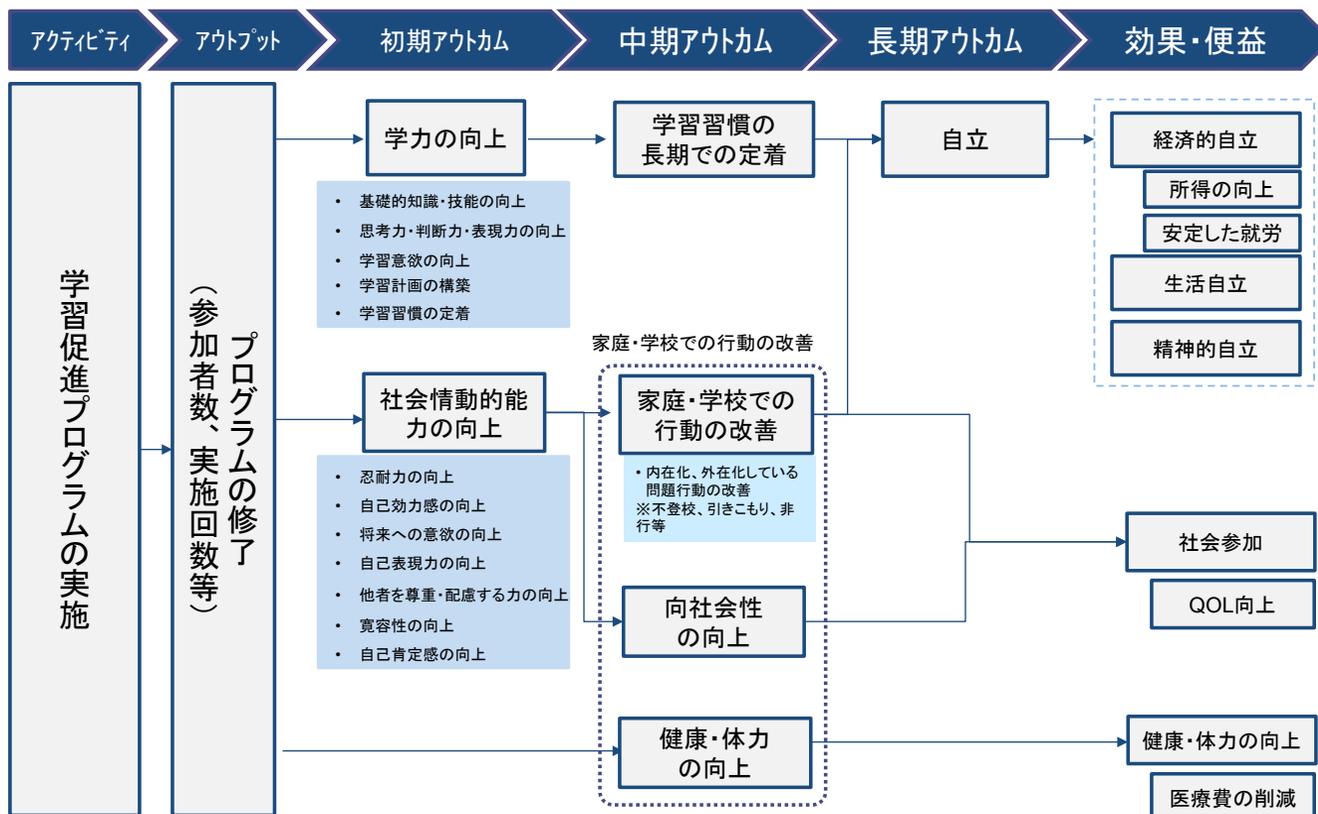
■教育分野のアウトカム

アウトカム中分類	アウトカム詳細（例）
学力の向上	思考力、判断力、表現力の向上
	学習意欲の向上
	学習習慣の定着
社会情動的能力の向上	忍耐力の向上
	自己表現力の向上
	他者を尊重/配慮する力の向上
家庭・学校での行動の改善	向社会性の向上
	問題行動の改善
	健康・体力の向上
自立	経済的自立
	生活自立
	精神的自立

■教育分野の社会的効果・便益

所得税納税額、社会保険料徴収の増加
公的給付（生活保護費等）の削減
医療費、介護給付費適正化
社会参加の推進

【標準ロジックモデル(教育)】



3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

■調査の趣旨

- 5つの政策分野のそれぞれからアウトカムを選定し、社会的効果・便益の算出等に必要となるエビデンスを収集した。
- ここで、実際のPFS事業においては評価期間を含む事業期間中に最終アウトカムが観測されることは稀であり、多くの事例では初期～中間アウトカムの達成に対する支払い条件の設定がされていることを踏まえ、本業務では中間段階のアウトカムを検討の対象に含めている。
- その他、PFS事業においては、成果指標の設定にあたって、中間的なアウトカム指標と最終アウトカム指標の関連性がステークホルダー間での協議の論点となることも多いことを踏まえ、ここでは最終アウトカムと社会的効果・便益のつながりを示すエビデンスのみならず、中間アウトカムと最終アウトカムのつながりを示すエビデンスについても検討の対象に含めている。



■調査対象とするアウトカム

- 5つの政策分野より選定した、情報収集の対象とするアウトカムをそれぞれ以下に示す。

政策分野	深掘するアウトカム
01介護予防	要介護度の進行抑制
02健康増進	歯、口腔の健康
03就労支援	就労促進
05孤立緩和,社会参加	高齢者の孤独・孤立の解消
04教育	困難な子の学力

3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

(1) 要介護度の進行抑制（介護予防分野）

- 標準ロジックモデルで整理した社会的効果・便益について、それを直接的に計測するための指標を整理し、①客観指標であるか、②直接的効果であるか（副次的効果ではないか）、の観点で調査対象を絞り込み、「介護給付費、医療費の適正化」を選定した。
- 社会的効果・便益に関連するアウトカム及びエビデンス収集結果の概要は、下図のとおり整理できる。

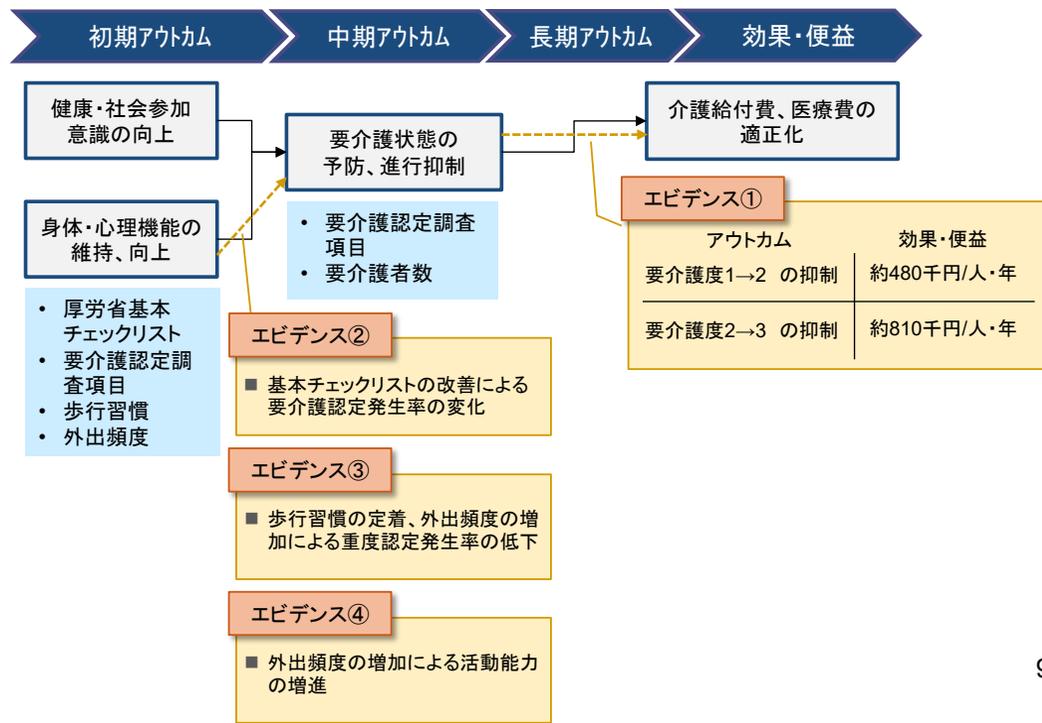
【エビデンス収集結果の例】

- 要介護度の進行抑制に伴う、保険給付額の削減
- 厚労省の作成する基本チェックリストの改善に伴う、要介護認定発生率の低下

【調査対象とする社会的便益・効果】

効果・便益	想定される指標の例	客観指標	直接的効果
介護給付費、医療費の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 要介護度の進行者数 慢性疾病の重症者数 	○	○
事故、被害の減少	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が加害者・被害者となる事故・事件数 	○	×
家族の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> 「介護による家族の負担が軽減した」と感じる家族の割合 	×	×
生活満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「生活満足度が向上した」と感じる高齢者の割合 	×	○
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済指標（従業者数、財政力指数、県内総生産 等） 	○	×
家族・地域との良好な関係	<ul style="list-style-type: none"> 「家族や地域と良好な関係を維持できている」と感じる高齢者の割合 	×	×
高齢者の尊厳が保持される社会	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者の尊厳が保持されている」と感じる高齢者の割合 	×	×

【エビデンス収集結果の概要】



3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

(2) 口腔健康の維持（健康増進分野）

- 標準ロジックモデルで整理した社会的効果・便益について、それを直接的に計測するための指標を整理し、①客観指標であるか、②直接的効果であるか（副次的効果ではないか）、の観点で調査対象を絞り込み「健康寿命の延伸、医療費の抑制」を選定した。
- 社会的効果・便益に関連するアウトカム及びエビデンス収集結果の概要は、下図のとおり整理できる。

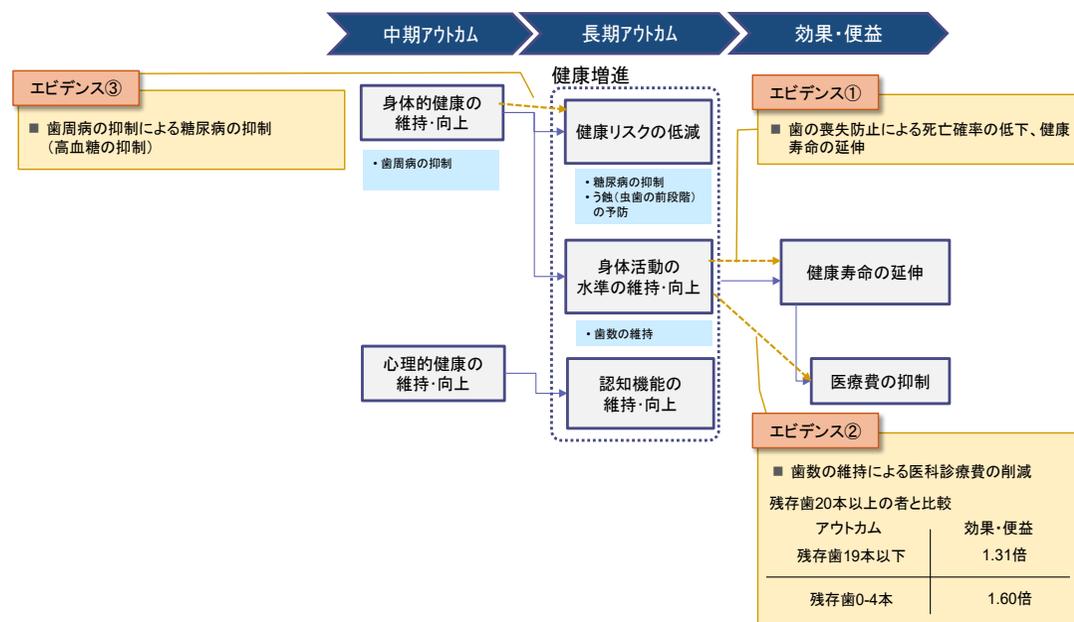
【エビデンス収集結果の例】

- 歯の喪失防止による、健康寿命の延伸
- 歯周病の抑制による糖尿病の抑制

【調査対象とする社会的便益・効果】

効果・便益	想定される指標	客観指標	直接的効果
健康寿命の延伸	■ 死亡確率	○	○
医療費の抑制	■ 医療費	○	○
介護・被介護負担低下	■ 「介護による家族の負担が軽減した」と感じる家族の割合 ■ 要介護度	×	×
QOLの向上	■ 「生活満足度が向上した」と感じる人の割合	×	○
家族・地域との良好な関係形成	■ 「家族・地域との関係が良好である」と感じる人の割合	×	×

【エビデンス収集結果の概要】



3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

(3) 就労支援（就労支援分野）

- 標準ロジックモデルで整理した社会的効果・便益について、それを直接的に計測するための指標を整理し、①客観指標であるか、②直接的効果であるか（副次的効果ではないか）、の観点で調査対象を絞り込み「所得の増加、納税額増加、保護費抑制」を選定した。
- 社会的効果・便益に関連するアウトカム及びエビデンス収集結果の概要は、下図のとおり整理できる。

【エビデンス収集結果の例】

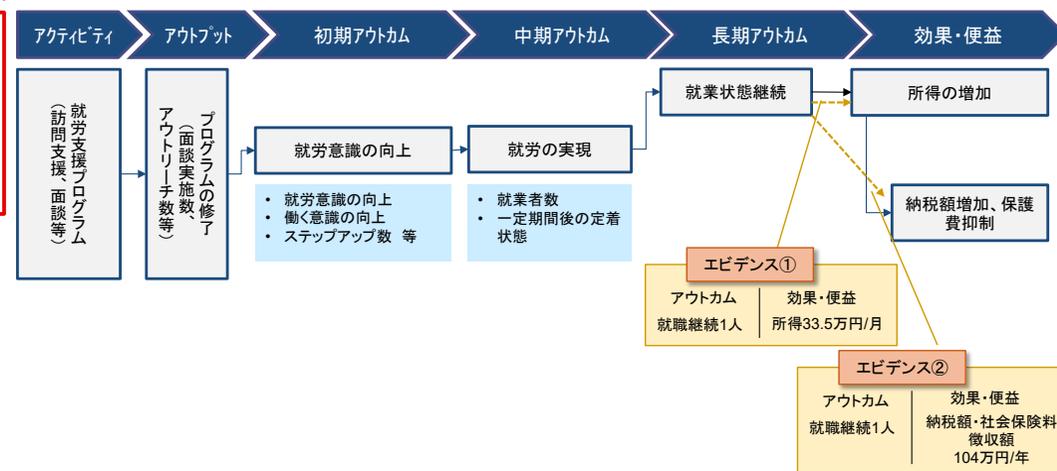
- 就職の実現を通じた納税額の増加
- 就職の実現を通じた社会保険給付額の抑制

【調査対象とする社会的便益・効果】

効果・便益 想定される指標 客観指標 直接的効果

効果・便益	想定される指標	客観指標	直接的効果
所得の増加	■ 所得額	○	○
納税額増加、保護費抑制	■ 納税額、社会保険料徴収額 ■ 公的給付額	○	○
健康状態改善	■ 「健康状態が改善した」と感じる対象者の割合	×	×
医療費、介護給付費抑制	■ 医療費 ■ 介護給付費	○	×
QOLの向上	■ 「生活満足度が向上した」と感じる人の割合	×	×
家族関係、コミュニティへの好影響	■ 「家族関係が向上した」と感じる人の割合	×	×

【エビデンス収集結果の概要】



3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

(4) 高齢者の孤独・孤立の解消（孤独孤立、社会参加分野）

- 標準ロジックモデルで整理した社会的効果・便益について、それを直接的に計測するための指標を整理し、①客観指標であるか、②直接的効果であるか（副次的効果ではないか）、の観点で調査対象を絞り込み「医療費、介護給付費の適正化」を選定した。
- 社会的効果・便益に関連するアウトカム及びエビデンス収集結果の概要は、下図のとおり整理できる。

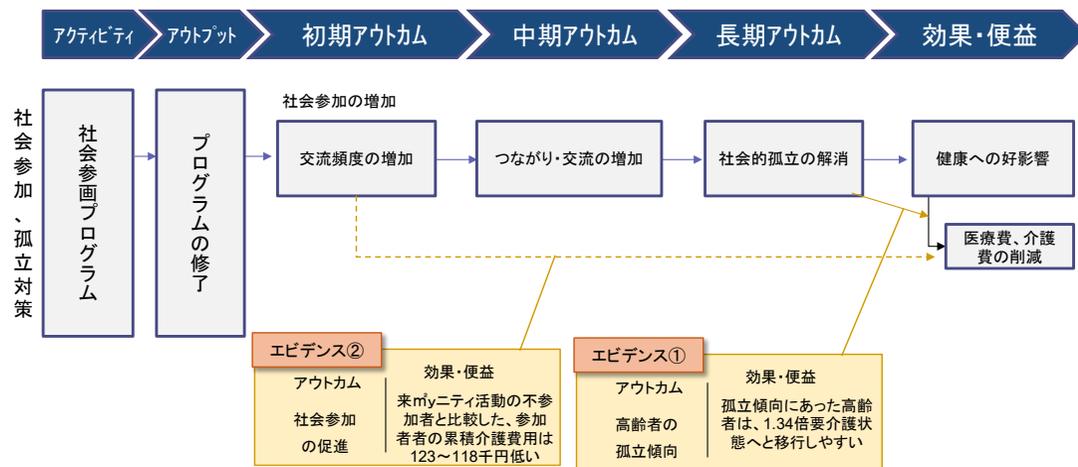
【エビデンス収集結果の例】

- 孤独・孤立状態の解消を通じた健康寿命の延伸、要介護度の進行抑制
- 社会参加の促進を通じた介護給付費の削減

【調査対象とする社会的便益・効果】

効果・便益	想定される指標	客観指標	直接的効果
地域の持続性の向上	■ 地域組織への参加の頻度	○	×
QOLの向上	■ 「生活満足度が向上した」と感じる人の割合	×	○
医療費、介護給付費の削減	■ 医療費、介護給付費 ■ 健康寿命	○	○
自殺者の減少	■ 自殺者数	○	×
孤独死の減少	■ 孤独死した死者数	○	×
就労の実現	■ 就業者数	○	×

【エビデンス収集結果の概要】



3. 社会的効果・便益の算出等に必要な情報の収集

(5) 困難な子の学力（教育分野）

- 標準ロジックモデルで整理した社会的効果・便益について、それを直接的に計測するための指標を整理し、①客観指標であるか、②直接的効果であるか（副次的効果ではないか）、の観点で調査対象を絞り込み「所得の向上」を選定した。
- 社会的効果・便益に関連するアウトカム及びエビデンス収集結果の概要は、下図のとおり整理できる。

【エビデンス収集結果の例】

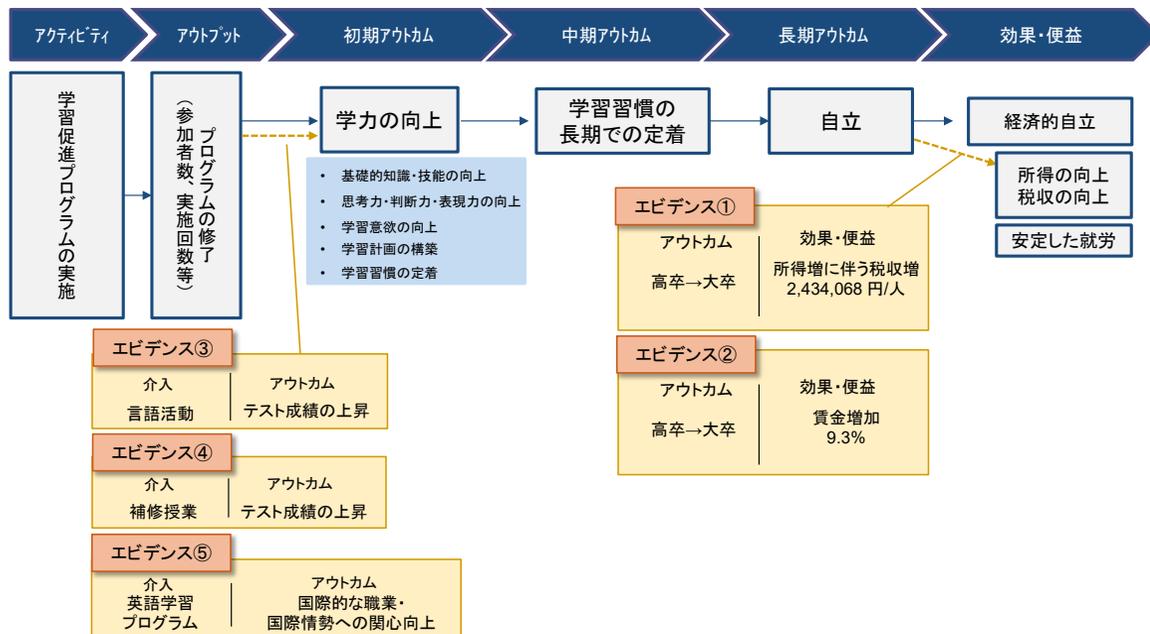
- 就職継続1人あたりの所得増加
- 教育プログラムの修了を通じた学力の向上

【調査対象とする社会的便益・効果】

効果・便益 想定される指標 客観指標 直接的効果

効果・便益	想定される指標	客観指標	直接的効果
所得の向上	■ 所得額	○	○
安定した就労	■ 一定期間継続して働いている	×	○
生活自立	■ 「自分は自立して生活できている」と感じる人の割合	×	○
精神的自立	■ 「自分は精神的に自立している」と感じる人の割合	×	○
社会参加	■ 地域組織・活動への参加の頻度	×	○
QOL向上	■ 生活満足度	×	○
健康・体力の向上	■ 体育・運動能力テスト結果	○	×
医療費の削減	■ 医療費	○	×

【エビデンス収集結果の概要】



4. 調査のまとめ

(1) 財政価値としての社会的便益の算定の限界

- 代表的な政策分野及びアウトカムを選定のうえで、文献調査を通じた社会的効果・便益の算定を実施した。その結果、政策分野によっても、事例や研究の蓄積に大きな差がみられ、介護予防や健康増進分野等の既往研究の蓄積がある分野がある一方で、そのような研究の蓄積の見られない分野もあることを改めて確認した。
- 既往研究の蓄積のある政策分野であっても、社会的効果の金銭換算の観点で取りまとめられている事例は必ずしも多いとはいえ、経済価値化された社会的便益に基づく「アウトカムの価格表」として整理することは困難といえる。
- 一方で、社会的効果の観点からは、既往研究の蓄積のある政策分野を中心に、中間アウトカムと最終アウトカムの関係性について整理することができた。成果志向の推進の重要性は政策分野によらず、また中間アウトカムを含む適切なアウトカムや成果指標の設定の重要性は各分野に共通するといえる。ロジックモデルの主要な構成要素について信頼できる参考文献等から関係性を示す取組は、引き続き進める必要がある。

(2) 「社会的便益」という概念の拡張の必要性

- 現行の共通のガイドラインにおいては、「社会的便益」「社会的コスト」等を始めとした用語の使い方が混在している。
- また、「行政の将来コストの削減分を官民で分け合う」というPFS黎明期の考え方は、行政関係者に根強く残っており、PFSに類似する社会的インパクト評価等と比較しても、導入される政策分野や件数が限定的である一因となっている。
- 経済価値化された「便益」だけを重要視するものではないとして、「社会的便益」という概念を拡張し、社会的課題を解決する事業手法としてのPFSの再定義の必要性があるといえる。

(3) 社会的効果・便益の算定の方法論の整理（別添資料を参照）

- PFS事業の実施による社会的効果・便益の算定は、事業期間及び成果評価機関を通じて取り組んでいくこととなるが、案件形成段階における算定の準備の重要性について、改めて確認した。
- 現行のPFS共通のガイドラインにおいて、社会的効果・便益の算定に必要な要素の書き出しはされているものの、本業務を通じて、社会的効果・便益の算定手順にかかる時系列的なまとめを行った。